

あなたとつながる最上町議会

No.179

議会だより

2023年

令和5年1月26日発行

12月定例会



今年も“んまくなれよう”

「美味くなれ」という思いを込めて「最上の地酒を創る会」代表の奥山勝明さんが蒸し上がった酒米を甑(こしき)から樽へ専用スコップで盛り込む様子です。2年目を迎え、今年も「ふるさと納税」の品揃えにも並びました。詳しくは裏表紙の「わたしの想い」をご覧ください。



卯 令和5年 新たな年を迎えて



新年の御挨拶

最上町議会議長

伊藤 一雄

清水寺で披露された昨年の漢字は「戦」でした。私たち議員の今年の一文字と抱負を発表いたします。

新年あけましておめでとうございませう。新たな年、令和五年が町民皆様にとりまして輝かしい一年になります様心から祈念致します。三年にわたるコロナ感染症は、いまだ終息が見えない状況にあり、医療現場や各関係者には引き続き大変なご負担をお掛けしておりますことに敬意を表したいと思っております。そういう状況は今後も続いていくと思われませんが、経済の活性化に向けた対策も講じながら両立を目指さなければとの思いも強く確立をしなければならぬとの思いです。地方の時代、

地方創生と言われておりますが、その思いが現実に我々の住む地方に合っているのか？疑問視される事も多々ある様に思われます。超少子化、高齢化は国が示す予想をはるかに超えていますし、それに伴う人口減少は歯止めがかけられない状況にあります。町の施策展開は、昨年に行われました第五次総合計画を柱にしながらも計画的に事業を進めていく事が必要視されます。

コロナ感染症、異常気象による大被害、大雪等、想定外の事案も起きているのも事実であります。臨機応変に対応しながら関係者と密接な意見交換をし、合意点を見出し具現化していく事が必要と思えます。地方を取り巻く社会環境は大変厳しい状況にはありますが、町独自でやるべきこと、町民の協力をお願いすること、国や県に訴えること等、しっかり選別をし、新たな年の指針にしたいと思っておりますので、今後共の御理解と御協力をお願いし、年頭の挨拶と致します。



管 孝 柔軟性を求め変化に対応	岸 錦也 夢を持って達成するまで挑戦し続ける	山田 則雄 みんなで平和に向かって跳躍を！	宮本 浩 向上心を忘れず前向きに進む	小林 守 ぴよんぴよんと目標に向かおう今年もね	尾形 勝雄 自分に喝を吐きながら自己を観る！	大沼 正視 母曰く働いてから休む人になりなさい	橋本 正 町民の声を聞き情報を察知する耳を持つ	佐澤 浩 人は秤の如し公平公正・平等が基本理念	佐藤 義男 コロナ禍、人口減少社会への進化と適応	管 柁悦 何事も一步一步、前進そしてゴール	伊藤 一雄 対応に力を合わせてコロナ禍に
--------------------	---------------------------	--------------------------	-----------------------	----------------------------	---------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------	-------------------------

12月定例会

会期：12月12日(月)～14日(水)まで

条例の6件 一部改正

- ・最上町一般職の職員の給与に関する条例
- ・最上町特別職の職員の給与等に関する条例
- ・最上町職員の定年等に関する条例
- ・最上町印鑑条例
- ・ふるさともがみ応援基金条例
- ・最上町赤倉温泉スキー場設置及び管理条例

条例の2件 制定・設定

- ・地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・最上町職員の高齢者部分休業に関する条例

指定管理者の指定 1件

- ・最上町ふれあいの里の指定管理者の指定について

補正予算 10件

- ・令和4年度 最上町一般会計補正予算(第8号)
- ・令和4年度 最上町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)ほか

計19件 全会一致 原案どおり可決

職員の定年延長 60歳から65歳へ

問 今後の定年退職者の状況と人員配置の基本的な考えは？

答 地方公務員の定年延長制度が運用されますと、退職者は隔年ごとにしか現れないことになり

ます。向こう10年間をも

って移行を完成させる本制度途上における退職者数は、15名程度になると考えま

す。人員の配置については、当町においても進む人口減少動向を的確に捉えて行く必要があります。



「第七次行財政改革プラン」においても、計画期間にお

問 解体設計業務委託料が計上されているが、内容は？

答 町民体育館は建物全体の老朽化により使用できなくなったため、公共

町民体育館解体

問 新たに取得した休憩施設の使用料と管理運営の考え方は？

答 今年度、全国高等学校スキー大会、来年度は国民スポーツ大会冬季大会の会場となることから、取得した休憩施設は、スキー場利用者が休息・休

施設管理計画に基づき令和5年度に除却することとなっております。今年度義務化されたアスベスト含有調査を行うとともに、解体工事に必要な予算を精査するため設計業務を委託するものです。

赤倉温泉スキー場



▲新たな休憩施設「モガンバハウス」

企業版ふるさと納税 更なるPRを

問 寄付実績と今後、どのように取り組んでいくのか？

答 現在、企業版ふるさと納税の募集を行っておりますが、寄附までには至っていない状況です。そこで、数多くの実績と専門的な知識、ノウハウを持つ企業2社に募集をお願いし、寄附に繋げて

いきたいと考えております。2社とも完全成果報酬型で、寄附があった場合のみ1社については委託料で、もう1社は独自のサイトを通じた募集のため利用手数料という形で

お支払いし、仮に寄附がなければ支出は発生しません。

問 事業名を並べるのではなく、町独自の個性ある事業をもっと打ち出してPRする必要があるのではないか？

答 町では、地域再生計画に掲げる地方創生プロジェクトに対して、企業より応援して頂くため、企業版ふるさと納税への寄附を募集しているところです。しかしながら、地方創生プロジェクトについては分野が幅広く、具体的な事業内容が見えないため、企業側からすれば寄附しにくい部分もあるものと認識しております。そこで、来年度完成予定の「道の駅」の整備など具体的な事業を示しながら寄附を募っているところと、今後

「企業版ふるさと納税」で山形県最上町が取り組む地方創生プロジェクトを支援ください

【最上町のご紹介】
山形県の北東に位置し、秋田県や宮城県と隣接する最上町は、豊かな自然環境と、伝統的な文化を継承しながら「ふるさと納税」に力を入れている。町民の生活の質を向上させるため、ふるさと納税を活用し、地方創生プロジェクトを支援している。

企業版ふるさと納税【地方創生応援税制】とは

- Point① 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトを、企業が寄附をすることで実施できる制度です。
- Point② 最大で、寄附額の約半分の法人個人所得税が軽減されます！
- Point③ 最大100万円まで利用可能！
- Point④ S D G sの推進や、地方公共団体との新たなパートナーシップの構築につながる。

対象となる寄附

- ① 10万円以上の寄附が対象となり
- ② 最上町が最上町外にある事業所が対象となります
- ③ 寄附を行うことと併せて、商品券など贈答禁止されています。

※企業版ふるさと納税の詳細は、内閣府地方創生事務局「企業版ふるさと納税ポータルサイト」をご覧ください。

▶町ホームページQRコード

も、子育て支援やS D G sの推進など町独自の事業のPRを行い、町を応援して頂けるよう取り組んで参ります。

長引くコロナ禍と物価高騰に町の支援策は？

全世帯への給付金

問 10月臨時会で議決された一世帯あたり1万円の支援金が12月に給付されましたが、町民からは、他自治体のように、さらなる給付金や商品券の配布を求める声もありますが、これからの生活支援策の考えは？

答 今年度、町は独自のコロナに係る生活経済対策を二一事業展開しております。その中には、第四弾プレミアム商品券事業や、第四弾温泉プレミアム利用券事業、第二弾農畜産物消費拡大事業等も含まれます。長引くコロナ禍は、事業者のみならず一般家庭にも大きく影響し、更に国際情勢により、物価高騰が追い打ちをかけています。国県の事業を円滑に進めることはもとより、町は今後も、切れ目のない生活経済支援に取り組んでいきます。

肥料価格高騰

問 肥料高騰対策支援金の内容は？

答 国が肥料高騰分の70%を支援することが示され、山形県が国の補助残分の30%の半分の15%を国と同じ要件で支援する予算が可決されています。これまで町は、燃料価格高騰対策支援を行ってきましたが、肥料価格高騰対策に国・県と町が一緒に支援する意味で、町も国と同じ要件で5%支援する予算を計上しています。国県町併せて肥料高騰分の90%の支援になります。ただ、要件として化学肥料の2割低減した農業者が対象となっています。交付受付は農協などの肥料の購入先の店舗で始まっています。





町政を問う

3 議員が一般質問



※掲載している文章は抜粋したものです。詳しくは議会中継の議員名から選びご覧下さい



山田 則雄 議員

アスパラガス等の資材処理は適正か？

町長答弁

回収事業や啓蒙活動に取り組んでいます

質問 町の主力農産物、アスパラ事業の生産工程の資材である廃プラスチックの処理はどうしているのか？

答弁 稲作中心の農業から米の生産調整、冷害の水稲に変わる作物として園芸作物や花き等の導入を進めてきました。中でも園芸作物については高収益作物として取り組み、アスパラガス、ニラ、キュウリ、ネギ、山菜等町内畜産の堆肥を有効活用し耕畜連携で順調に生産面積を伸ばしています。アスパラガスは、生産者、

稲作中心の農業から米の生産調整、冷害の水稲に変わる作物として園芸作物や花き等の導入を進めてきました。中でも園芸作物については高収益作物として取り組み、アスパラガス、ニラ、キュウリ、ネギ、山菜等町内畜産の堆肥を有効活用し耕畜連携で順調に生産面積を伸ばしています。アスパラガスは、生産者、

県、農協等、町一丸となる取り組みで一大農産地に成長致しました。農産物の工程で利用した資材は、再利用・処分に分け「農業の健全発展と環境保全」のため、「最上町農産物廃プラスチック適正処理推進協議会」を組織し、年に2回、6月と11月に回収しており、区長配布、防災無線で町内全域に知らせ、啓蒙を行っています。環境に負荷をかけない、農業生産活動の為に生産資材、農作物残さ処理に今後も適正に取り扱いされるよう、安全・安心な農作物生産に取り組んでいきます。



所管事務調査 中間報告

来年度予算へ6つの提言

産業厚生常任委員会 委員長 佐澤 浩

所管事務調査報告

□調査目的
「雇用創出に向けた、産業振興について」として町内にある企業や事業者が抱える課題の実態を把握し、持続して雇用を創出していくための支援策や新たな企業誘致、起業支援など、町の産業振興につながる取り組みを研究調査しています。

□調査状況
新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で調査も思うように進められず、月日をおきながらではありませんでしたが、町内にある製造事業者7社、畜産事業者1社を訪問し、それぞれの企業が抱える課題や町に求める切実な要望を頂きました。それを受けて今年度の政策・事業として予算に反映して頂けるよう、議員懇談会を開き議会として提言させて頂きました。

□提言内容
1・外国人技能実習制度を企業が利用しやすい環境づくり（相談窓口の開設等）
2・単身者用のアパートやマンションタイプの住環境整備（民間の建設に支援等）

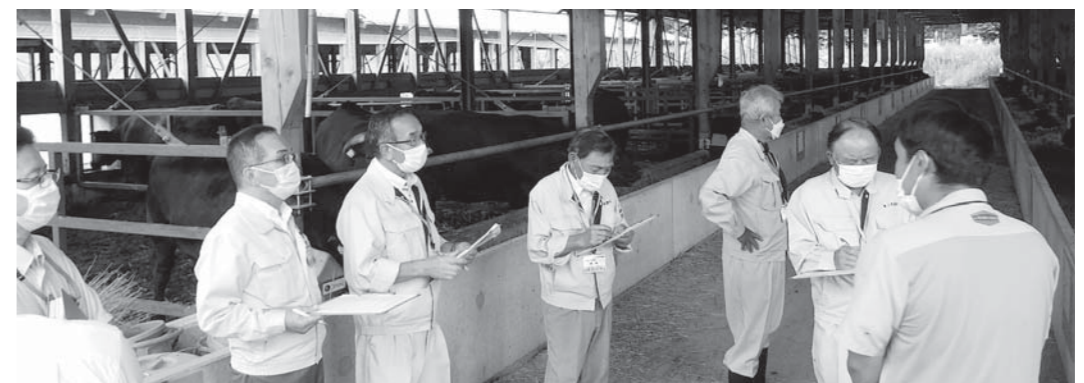


▲議会として町への提言書（12月16日提出）

- 3・既存企業への更なる支援策（工場の増築や企業独自の環境に配慮した取り組みに対して等）
- 4・町有施設を活用している企業への外灯設置や排雪支援（雇用人数50人以上の企業等）
- 5・空き校舎などの遊休施設を活用し、一企業だけでなく、複数の企業が使える施設の調査
- 6・起業に対する補助金の在り方（将来性、実現性をしっかりと審査する体制づくり等）



町内企業訪問 ～現場の声を聞く～



町民の移動手段の安心は？



小林 守 議員

町長答弁 陸羽東線を守り、
デマンドバスの円滑化を

質問 町民の移動手段の安心と生きがいづくりをどう具現化していくのか？

答弁 陸羽東線は、新庄市内の高校や医療機関に通う生徒や高齢者、最上校や最上中学校の生徒など多くの方が利用している重要な生活路線です。路線の維持に向けてJRをはじめ①県、②「陸羽東西線利用推進協議会」、③11月22日に設置された「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会」、更にはその傘下にある最上ワーキング

質問 組織活力を維持するための「役職定年制」に従い当町におきましても導入し、管理職の上限年齢は60歳とすることになります。60歳を過ぎて働く際は、管理職以外の職員とどう扱うようになります。給与やボーナスの扱いについては、60歳を超えて働く職員の給与水準は60歳時点の7割と示されており、ボーナスについても、同様となります。定数管理につきましては、2年に1度考慮されるべきものとなりますが、当然抑制の効いたものとしなければなりません。若者の希望が叶えられない職員採用にも、適切に配慮して参る所存です。

答弁 10月24日に向町地区内で発生した住宅火災では、幸いにも大きな人的被害はありませんでしたが、一瞬にして生活の拠点となる住居が失われるなど、ご家族の心情を察すると胸が痛む思いでありました。

質問 罹災された方への配慮は？

答弁 罹災された方へは、町では、万が一、有事により被災された場合には、一日でも早く苦境を克服されるよう出来る限り支援して参りたいと考えております。



【子どもが主役のまちづくり】

▲八森スポ少バスケットが快挙
山形県民スポーツフェスティバルで優勝!!

- その他に
- ①温泉や道の駅に向かえるインフラ整備
 - ②町営バスの状況と中心部の循環型バスの方向性
 - ③生涯学習の中のアートビレッジ構想の進捗状況
 - ④最上校の特色の雪下ろし、スキー、農業・川文化、乗馬などの「地域学」の取り入れ
 - ⑤集落の神社の継承策等について質問しました。

定年延長制度で定数管理はどうなる



岸 錦也 議員

町長答弁 根拠条例を整備しながら
新年度運用を開始します

質問 上位法で令和5年度から、町職員が65歳まで段階的に退職年齢が2年に、1歳ずつ引き上げられ、令和14年度からは完全に65歳で定年退職となる。60歳を超える町職員の方々は定年まで働く人、退職する人、再任用職員で働く人、いろいろな選択肢があると思います。町の考えをお伺いします。

答弁 等はどうなるのか？職員採用の定数管理をどうするか？

質問 60歳を過ぎて働く際は、管理職以外の職員とどう扱うようになります。給与やボーナスの扱いについては、60歳を超えて働く職員の給与水準は60歳時点の7割と示されており、ボーナスについても、同様となります。定数管理につきましては、2年に1度考慮されるべきものとなりますが、当然抑制の効いたものとしなければなりません。若者の希望が叶えられない職員採用にも、適切に配慮して参る所存です。

質問 大堀小学校でエレベーター、トイレ、教室の改修が行われました。最上中学校、向町小学校の改修計画をお伺いします。

答弁 最上中も教室は1階にありますが、特別教室は1階から4階まで配置されています。また、教室から体育館への移動は2階からとなっております。エレベーターの設置については、今後の状況を見ながら、適切に判断して参ります。向町小学校については、現在の学校の教室配置を考えますと1階に普通教室と体育館、職員室、保健室があり、水平移動ができることから必ずしもエレベーターの設置は必要ないと考え、トイレや教室の改修は必要になってくると考えるところです。



▲大堀小学校に設置されたエレベーター

最上中学校、向町小学校の改修計画について

選挙費用が公費負担に!! 今年8月の町議会議員選挙から

令和2年6月12日、国の公職選挙法が改正されたことを受け、最上町の条例も改正されました。

改正法では議員や首長のなり手不足解消をねらいとしており、以下の費用が私費負担から公費負担になります。

①選挙運動用自動車の借入れ（1日1台）

選挙運動日数×15800円

②選挙運動用自動車に供給した燃料の代金

選挙運動日数×7560円

③運転手の雇用

選挙運動用自動車の運転手（1日1人に限る）

選挙運動日数×12500円

④選挙運動用ポスター

限度額単価が6614円で掲示場所数51か所

公費負担限度額は6614×51＝33万7314円

⑤選挙運動用のピラの作成

限度単価が7円51銭×1600枚

規格：A4版以内

配布の方法：新聞折込、候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内、街頭演説の場所



供託金制度の導入 15万円

供託金とは、公職選挙において、売名や泡沫候補の乱立を阻止する為の制度です。供託金没収点があります。

$$\text{供託金没収点} = (\text{有効投票総数} \div \text{議員定数}) \div 10$$

注) 一定の得票数（没収点）がないと15万円は、戻りません。選挙カー・ピラ・ポスター等の公費負担も同様です。

議会改革特別委員会 中間報告

人口減少を鑑みて 議員定数削減へ

『最上町議会改革特別委員会』は、2019年9月定例会にて、議会の透明性の向上と共に、町民に開かれた議会、町民と歩む議会、魅力を向上させ信頼される議会、町民福祉に貢献する議会の創造を目指し、調査・研究をすべく、議員全員で構成する特別委員会を設置しました。

特別委員会は、2022年12月まで30回開催して、検討してまいりました。

下記に、主に取り組んだ内容を報告致します。



2019年

- ・傍聴規則の改正を行い、多くの方が傍聴しやすい環境にするために文言の修正と削除
- ・最上町議会として初めて、インターネット等 情報発信 使用ガイドラインの制定

2020年

- ・2020年9月定例会から毎定例会の最終日に、議員全員で議会運営や議員それぞれの質問内容について振り返る、定例会の検証を実施
- ・議会中継の内容を分かり易く議案番号や議案名だけでなく、項目名で表示したり、一般質問の通告書一覧を傍聴者のみに配布していたものをホームページで公開
- ・一般質問の際に残りの質問時間を傍聴者に一目でわかるよう議場内で表示

2021年

- ・欠席事由が事故のたを、具体的事項（公務、傷病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助、その他やむを得ない事由）に議会規則の一部改正
- ・議員本人の出産にかかる欠席期間の設定、請願者の申請手続きの簡素化を可能とする会議規則の一部改正

2022年

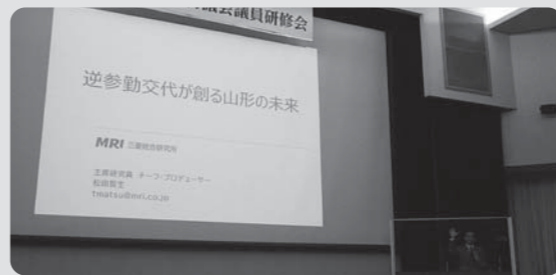
- ・議員定数については、多くの時間を費やしながらか話し合い
「定数削減は行政のチェック機能を弱める事につながり、町民の声が伝わりづらくなる」
「12名でも少ない。1名でも多い方が行政監視の機能が果たせるのではないか」等様々な意見を集約
- ・議員定数については近年の急激な人口減少を鑑みて、定数の削減へ
- ・最上町議会に多様な人材が参画出来る環境を整えるためには社会状況の変化等も鑑みて、議員の処遇改善を町の報酬審議会に強く求めていく

佐澤議員
から見る

議会の主な動き

10月24日 山形県町村議会議長会議員研修

上智大学三浦まり教授の『政治分野におけるハラスメント防止』、三菱総合研究所松田智生主席研究員の『逆参勤交代が創る山形の未来』の講演を受け、分かりやすく楽しく拝聴しました。



12月2日 宮城県大崎市議会との合同研修会

石巻・新庄道路整備事業の見通しについて、衆議院議員加藤鮎子先生の講話を頂き、大崎市議会と改めて思いを共有しました。



12月22日

一級河川最上小国川等の河床低下防止対策要望書提出
最上総合支庁・県庁県土整備部両庁を訪れ月楯仮橋の設置のお礼と、河床低下防止対策、河川法面浸食防止のための対策を早急に講じていただくよう要望書を提出し、強くお願いをして参りました。



編集後記

▼毎日大雪が続くと、除雪に大変苦労する町民の様子が目に付きます。

▼また、コロナ感染症もまだまだ気がかりです。心配の種はいくつもありますが、私たちは最上町議会広報編集委員会、町政の動きと連動し議会の様子や定例会での質問・答弁など解りやすく町民に寄り添った議会たより作成に、日々努力しています。

▼なるべく、若い年代や女性を中心にアンケートを取ったりしながら、尚一層より良い広報に勤めてまいりますので宜しく願います。

(菅 孝)

【広報編集委員会】

委員長	宮本 浩
副委員長	小林 守
委員	佐澤 浩
菅	孝
岸	錦也
山田	則雄

“わたしの想い”

地酒創り2年目にかける思い

最上の地酒を創る会

奥山 勝明さん



昨年「最上の地酒を創りたい」という思いの有志が集まってスタートしたこのプロジェクト。昨年は初めてということもあって720ml・1千本を目標に製造しましたが、販売開始から5日間で完売してしまい、「手に入らなかつた」という声が多く寄せられました。

そこで今年度はその4倍の約4千本を河北町の和田酒造さんに造ってもらいました。

米は最上町産の酒米「出羽燦燦」を2400kg、水も最上町から2250ℓ運びました。

和田酒造さんによると「150年ほど酒造りをやっているがウチでこの味が出たことはない、やはり米と水が違うのでしょね」とのこと。まさに「最上の地酒」であるという証明をいただいたと思っています。

今年1月24日から、町内の酒店富沢中村商店、向町丸徳ふるせ、瀬見大黒屋商店の3店限定で販売を始めた。最上町でしか買えない、最上町でしか飲めない酒として町民に愛される自分たちの酒「自酒」を目指していきます。

議会傍聴のご案内

次回の定例会は **3月** 定例会です

お問い合わせは議会議務局まで ☎43-2362 (直通)

12月定例会のインターネット視聴回数

インターネットのべ **500** 回

議会傍聴者数のべ **7** 人でした



QRコード

お詫びと訂正

最上町議会だより178号(令和4年11月10日発行)の16頁、編集後記の中で「阿部晋三 元総理」とあるのは、「安倍晋三元総理」の誤りでした。お詫びして訂正致します。